

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収入 (千円)	2,871,046	2,975,339	11,435,807
経常利益 (千円)	378,051	352,288	1,223,816
四半期(当期)純利益 (千円)	214,146	215,690	686,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,490	231,525	701,569
純資産額 (千円)	13,181,736	13,991,148	13,659,132
総資産額 (千円)	25,856,403	25,978,017	26,197,581
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.97	43.29	137.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.0	53.9	52.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。しかしながら円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の政情不安と経済成長率の鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であります。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により一部消費関連貨物や建設関連貨物が減少し、円安等による燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化及び不動産の有効活用などを推進してまいりましたことから、当第1四半期連結累計期間の営業収入は、29億7千5百万円（前年同四半期比3.6%増）となりましたが、燃料価格の高騰や外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は3億6千6百万円（前年同四半期比7.2%減）、経常利益は3億5千2百万円（前年同四半期比6.8%減）、四半期純利益は2億1千5百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、堅調な内需を背景に国内貨物量は若干回復傾向がみられ、営業収入は985百万円、前年同四半期比28百万円、3.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円、前年同四半期比3百万円、6.5%の増益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続いたものの、新倉庫建設による稼働率が改善したため、営業収入は632百万円、前年同四半期比29百万円、4.9%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は194百万円、前年同四半期比 13百万円、 6.7%の増益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、個人消費の4月からの消費税増税の反動減に伴う製造関連が低迷し、営業収入は960百万円、前年同四半期比 33百万円、 3.4%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は68百万円、前年同四半期比 61百万円、 47.3%の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は249百万円、前年同四半期比48百万円、24.3%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は162百万円、前年同四半期比46百万円、40.5%の増益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は97百万円、前年同四半期比 334百万円、77.5%の減収となり、3百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は24百万円の営業利益）となりました。

#### その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が一部個人消費に明るさがみられる中、営業収入は92百万円、前年同四半期比2百万円、3.2%増収となり、セグメント利益につきましても0百万円のセグメント利益（営業利益）となり、ほぼ前年同四半期と同水準となりました。

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、4,202百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収金が56百万円減少したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、21,775百万円となりました。これは資産減価償却による減少が主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて219百万円減少し、25,978百万円になりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、5,383百万円となりました。これは、短期借入金が212百万円減少したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、6,603百万円となりました。これは主に長期借入金が166百万円の増加、退職給付に係る負債が217百万円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて551百万円減少し、11,986百万円になりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、13,991百万円となりました。これは、主に利益剰余金が316百万円増加したことなどによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、金融緩和の持続と政府の成長戦略に対する期待から株式市場は上昇し、景気は緩やかながら回復基調をたどるものと思われませんが、新興国や欧州での政情不安もあり不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引き続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成26年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら奮起し、自己研鑽に励み、知恵を引出し、成果を掴み取る己であれ!」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「事故撲滅」、「従業員の育成」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であります。消費増税の影響もあり一部消費関連貨物や建設関連貨物の減少が見込まれるほか、円安等による燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

事業拡大

- ・営業体制を強化してまいります。
- ・ローコスト体質を構築してまいります。
- ・高品質なサービスの提案、提供及び顧客満足度を向上させてまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産を有効活用してまいります。

事故撲滅

- ・プロドライバーであることを再認識し、事故は「絶対に起こさない」との意識をもって、家族のため、会社のため、社会のために安心・安全走行に徹してまいります。
- ・プロドライバーとして、どのような事故でも回避する義務があります。

従業員の育成

- ・社員の積極性と能力開発を推進してまいります。
- ・社内研修及び外部研修へ積極的に参加させてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式990株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	16,000		16,000	0.3
計		16,000		16,000	0.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,514,782	2,459,625
受取手形及び営業未収金	1,583,440	1,527,197
その他	233,385	216,540
貸倒引当金	1,030	1,082
流動資産合計	4,330,576	4,202,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,999,425	6,881,597
土地	13,477,531	13,477,531
その他(純額)	504,081	549,622
有形固定資産合計	20,981,039	20,908,751
無形固定資産	74,424	72,188
投資その他の資産		
投資有価証券	284,493	309,780
繰延税金資産	357,109	285,136
その他	194,362	223,737
貸倒引当金	24,426	23,856
投資その他の資産合計	811,540	794,797
固定資産合計	21,867,004	21,775,737
資産合計	26,197,581	25,978,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	509,698	487,008
短期借入金	2,879,060	2,666,750
1年内返済予定の長期借入金	819,049	801,149
未払法人税等	327,000	193,783
賞与引当金	177,720	72,790
その他	1,181,775	1,161,714
流動負債合計	5,894,303	5,383,195
固定負債		
長期借入金	5,135,967	5,302,752
役員退職慰労引当金	258,143	264,401
退職給付に係る負債	482,522	264,700
その他	767,512	771,818
固定負債合計	6,644,145	6,603,673
負債合計	12,538,448	11,986,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	12,544,071	12,860,252
自己株式	11,944	11,944
株主資本合計	13,568,212	13,884,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,807	106,642
その他の包括利益累計額合計	90,807	106,642
少数株主持分	112	112
純資産合計	13,659,132	13,991,148
負債純資産合計	26,197,581	25,978,017

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収入	2,871,046	2,975,339
営業支出	2,316,259	2,464,462
営業総利益	554,787	510,876
一般管理費	160,138	144,675
営業利益	394,649	366,201
営業外収益		
受取利息	339	484
受取配当金	1,991	2,022
保険配当金	963	989
助成金収入	143	558
その他	3,098	2,051
営業外収益合計	6,535	6,106
営業外費用		
支払利息	23,133	20,019
営業外費用合計	23,133	20,019
経常利益	378,051	352,288
税金等調整前四半期純利益	378,051	352,288
法人税、住民税及び事業税	199,430	180,020
法人税等調整額	35,525	43,421
法人税等合計	163,904	136,598
少数株主損益調整前四半期純利益	214,146	215,690
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	214,146	215,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,146	215,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,343	15,835
その他の包括利益合計	9,343	15,835
四半期包括利益	223,490	231,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,489	231,526
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が230,552千円減少し、利益剰余金が150,320千円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
全国地区通運事業協同組合		688,042千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	164,251千円	194,597千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,678	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,830	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	956,710	602,559	993,996	199,308	30,249	2,782,825	88,221	2,871,046
セグメント間の内部営業収入又は振替高			390	1,275	401,619	403,284	1,145	404,430
計	956,710	602,559	994,386	200,583	431,869	3,186,109	89,367	3,275,477
セグメント利益 又は損失( )	46,586	208,219	130,725	115,683	24,839	526,054	1,436	524,617

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,054
「その他」の区分の損失	1,436
セグメント間取引消去	2,655
全社費用(注)	127,313
四半期連結損益計算書の営業利益	394,649

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	985,105	632,358	960,072	247,981	58,469	2,883,987	91,352	2,975,339
セグメント間の内部営業収入又は振替高			446	1,290	38,914	40,650	893	41,544
計	985,105	632,358	960,518	249,271	97,384	2,924,638	92,245	3,016,883
セグメント利益又は損失( )	49,628	194,228	68,881	162,582	3,370	471,951	958	472,909

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	471,951
「その他」の区分の利益	958
セグメント間取引消去	6,871
全社費用(注)	113,579
四半期連結損益計算書の営業利益	366,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円97銭	43円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,146	215,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,146	215,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,983	4,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

南総通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。